



2021年12月24日

各位

会社名 株式会社 ビーグリー
 代表者名 代表取締役社長 吉田 仁平
 (コード番号: 3981 東証第一部)
 取締役
 問合せ先 管理担当役員兼 櫻井 祐一
 広報 IR 室長
 (TEL. 03-6706-4153)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会決議にもとづき、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」について61.3億円と基準を充たしておりません。しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する上で重要であることから、当社は流通株式時価総額に関し、上場維持基準を充たすため各種取り組みを進めてまいります。

なお、計画期間は新中期経営計画(2022年度-2024年度)の達成状況が公表される2025年12月期といたします。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	43,485	61.3	70.4	5.18
上場維持基準	20,000	100	35.0	0.2
計画書に記載の項目		✓		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券などの分布状況などを基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

当社は、流通株式時価総額にかかる上場維持基準を充たすために、以下記載する基本方針に基づき、時価総額の上昇を目指して取り組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額の基準達成のための詳細な活

動計画については、2021年12月期決算発表とともに公表予定の新中期経営計画(2022-2024年度)にて開示いたします。

(ア) 基本方針

当社が上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素である、「時価総額」及び「流通株式比率」のうち、特に「時価総額」に対して、以下のとおり取り組みを行ってまいります。

「流通株式比率」については、本日開示いたしました「日本テレビ放送網株式会社による当社株券に対する公開買付けの結果、第三者割当による新株式発行の中止、並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、日本テレビ放送網株式会社の持分法適用関連会社となったため、一定低下したものの、2021年度末時点で57.7%を想定しており、プライム市場の上場維持基準を充足しております。なお、流通株式比率の計算において、戦略株主である日本テレビ放送網株式会社及び株式会社小学館の所有比率は33.2%、経営陣は5.2%、自己株式は3.9%を想定しております。戦略株主については、シナジー創出の可能性があり、今後も一定数の株式を保持する見込であるとともに、経営陣、自己株式の比率は低い水準で抑えられているため「流通株式比率」の改善に向けた取り組みについては、現時点においては想定しておりません。

「時価総額」に対する取り組み

2022年2月公表予定の新中期経営計画(2022-2024年度)を着実に進めるとともに、株主還元施策に取り組み、企業価値を継続的に向上させることで「時価総額」の向上を図ります。

① 新中期経営計画(2022-2024年度)推進による業績向上

【重点戦略】

当社グループは Vision である『グローバルで通用する「コンテンツプロデュースカンパニー」へ』のもと、エンターテインメント業界でのプレゼンス強化のため、「まんが王国」、「ぶんか社グループのデジタルコンテンツ」を中心とする、既存国内事業の継続成長、プロデュース力強化によるブランド力・収益力の拡大、及び海外展開の具体化に注力いたします。

【数値計画】

重点戦略を進めることにより、2024年12月期売上高200億円、営業利益21.5億円、のれん及び出版権償却前営業利益29億円、当期純利益12億円を目指してまいります。

② 株主還元施策

2018年11月14日公表(2020年11月13日修正)の中期経営計画(2019年-2021年)において掲げている配当の実現、及び配当額の引き上げの検討を進めてまいります。

(イ) 詳細な活動計画

新中期経営計画(2022-2024年度)にて開示いたします。

以 上